

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金			担当部局庁	健康局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課		課長:川野 宇宏				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	児童福祉法第19条の22			関係する計画、 通知等	・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の国庫負担について ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施について						
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼少期から慢性疾患に罹患しているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害している児童等について、地域による支援の充実により自立促進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○対象者:小児慢性特定疾病児童等 ○給付内容:小児慢性特定疾病児童等の地域の実情に応じたサービスにかかる費用の一部を負担する。 ○実施主体:都道府県、政令指定都市、中核市 ○補助率:1/2										
実施方法	負担										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	当初予算	232	927	925	923	923					
	補正予算	-	-	-	-						
	前年度から繰越し	-	-	-	-						
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
	予備費等	-	-	-	-						
	計	232	927	925	923	923					
	執行額	8	156	169							
	執行率(%)	3%	17%	18%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	3%	17%	18%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	小児慢性特定疾病児童等 自立支援事業費負担金	923	923	-							
	計	923	923								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度		
	前年度の医療受給者数	事業実施自治体における 小児慢性特定疾病医療受 給者数	成果実績	人	-	118,362	集計中	-	-		
			目標値	人	-	-	118,362	-	前年度以上		
			達成度	%	-	-	集計中	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金実績報告書										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施自治体数			活動実績	件	28	88	98	-		
				当初見込み	件	110	112	114	115		
単位当たり コスト	算出根拠			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=実施自治体数			単位当たり コスト	千円	284	1,770	1,720	精査中		
				計算式	X/Y	7,960/28	155,766/88	168,520/98	精査中		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	実施自治体数は見込みを下回ったが、実施された自治体においては、小児慢性特定疾病にかかる児童等の健全育成及び自立促進が図られ、有効な事業であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	小児慢性特定疾病児童等に対し、地域で自立していくための支援事業を行うことで、対象児童等の健全な育成、患児家庭の医療費の負担軽減に十分に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【小児慢性特定疾病医療費負担金】 平成27年1月以降実施している小児慢性特定疾病児童等への医療費助成制度。 【小児慢性特定疾病対策等総合支援事業】 小児慢性特定疾病児童等への日常生活用具給付事業等を行う自治体の費用の一部を補助する事業。
点検・改善結果	点検結果 改善の方向性	幼少期から慢性疾患に罹患しているため学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害されている児童について、地域による支援の充実により自立促進を図る事業であり、小児慢性特定疾病児童等のために体制の整備推進を図る必要がある。 本事業は、児童福祉法に位置づけられた事業であり、事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、より多くの実施主体で事業が実施されるよう、既に取り組みを行っている自治体の事例や事業実施に当たっての留意点等について調査を行い、未実施自治体に対して情報提供を行うことにより、執行率の向上を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	小児慢性特定疾病児童等が地域で自立していくための支援を行うために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

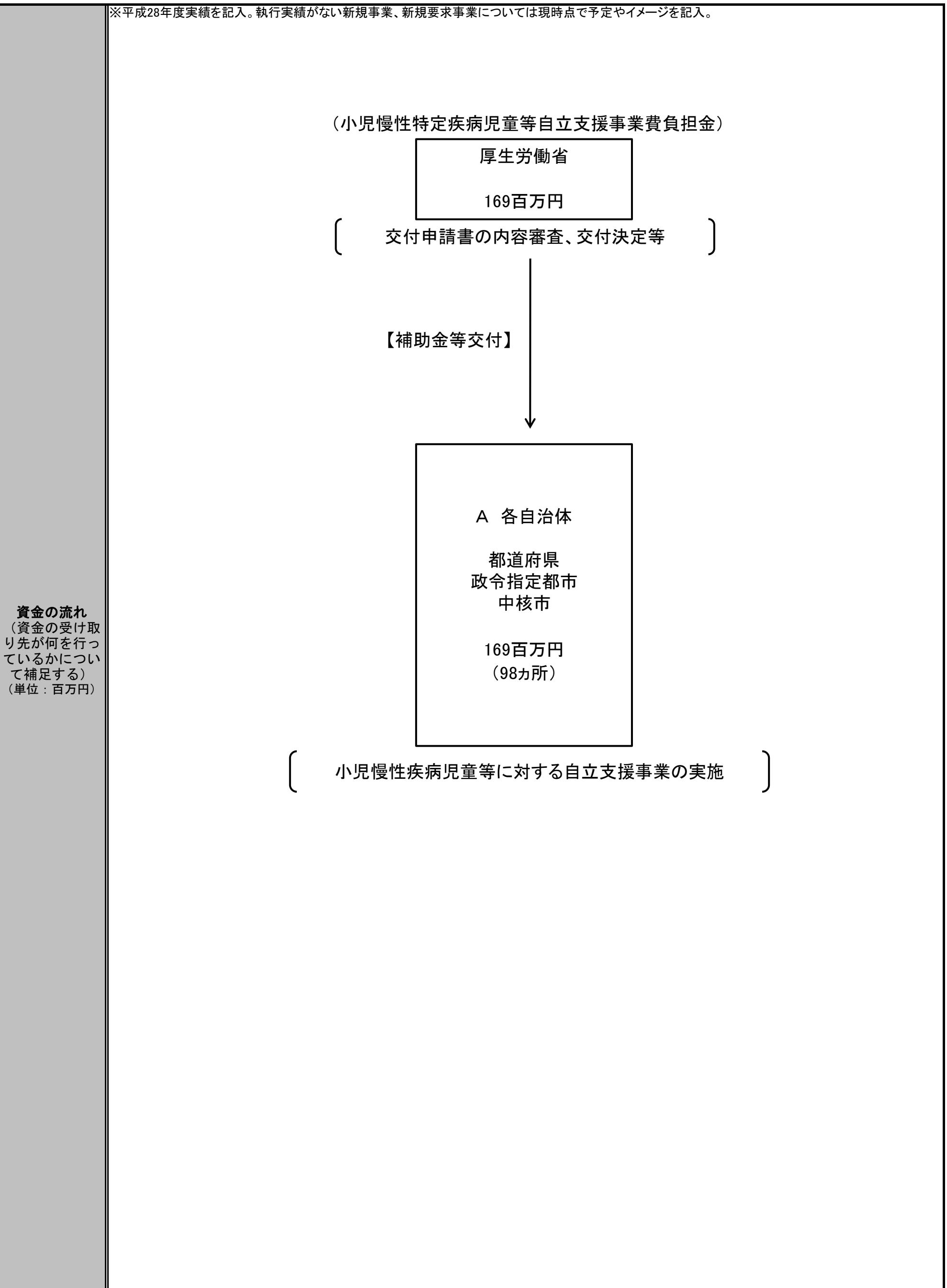
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-055	平成27年度	698	
平成28年度	163					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.大阪府			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報償費	謝金 等	6			
	委託料	相談支援事業の実施(NPO法人等にて)	1.5			
	報酬	自立支援雇用	1			
	需用費	消耗品の購入 等	0.5			
	旅費	旅費	0.4			
	役務費	通信費 等	0.4			
	使用料及び賃借料	会場費 等	0			
計			9.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資する事業を行う。	9.8	補助金等交付	-	--	
2	滋賀県	7000020250007	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	6.8	補助金等交付	-	--	
3	東京都	8000020130001	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	6.6	補助金等交付	-	--	
4	京都府	2000020260002	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	5.6	補助金等交付	-	--	
5	栃木県	5000020090000	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	5	補助金等交付	-	--	
6	鳥取県	7000020310000	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	4.3	補助金等交付	-	--	
7	愛媛県	1000020380008	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	3.8	補助金等交付	-	--	

8	岡山県	4000020330001	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	3.8	補助金等交付	-	-	-
9	神戸市	9000020281000	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	3.6	補助金等交付	-	-	-
10	鹿児島県	8000020460001	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族等に対する相談支援、関係機関との連絡調整その他の自立に資す	2.4	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト